

海 外

米国では、景気拡大テンポは緩やかな鈍化傾向にある。すなわち、輸出は堅調に推移し、また設備投資も順調な拡大を示しているが、住宅着工が低水準を続けているほか、個人消費の基調も力強さを欠いている。こうしたことから、生産や雇用者数の増加も、総じて小幅にとどまっている。この間、失業率は横ばいで推移した。

一方、欧州経済をみると、英国では、個人消費の後退から経済の拡大テンポは鈍化しているが、その他の主要国は、設備投資の堅調等を背景に、引続き順調な拡大基調にある。

この間、貿易収支についてみると、米国では、赤字がこのところ縮小している。欧州では、西ドイツが、輸出入ともに高い伸びを示すなかで、高水準の黒字を続けている一方、フランス、英国では、赤字幅が拡大するなど、域内の不均衡は拡大傾向にある。

物価動向をみると、米国では、生産者物価(最終財)は、エネルギーの大幅続落を主因に、3か月連続の下落を示した。もっとも、エネルギー、食料品を除くベースでは、設備財等の上昇から高めの上昇となった。この間、賃金は、引続きかなりの伸びを示している。欧州主要国では、物価の上昇テンポは幾分鈍化をみているものの、依然高めの伸びを続けている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、7月末以降、9.0%前後で推移している。一方、長期金利は、7月の非国防資本財受注の堅調等を受けて8月下旬に一時強含んだものの、このところ8.1%前後の動きとなっている。一方、欧州をみると、長短金利とも、各国で強含みに推移した。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は台湾で再び伸びが高まっているものの、韓国、香港、シンガポールでは米国向けを中心に増勢が鈍化している。一

方、国内需要は、台湾、シンガポールでは個人消費、設備投資を中心に拡大基調が続いているものの、韓国では輸出関連企業の一部で設備投資を手控える動きが出ているほか、香港では個人消費や設備投資に頭打ち傾向がみられ始めている。ASEAN 諸国では、輸内需とも好調で景気は拡大傾向を持続している。物価面をみると、香港、ASEAN 諸国では労働需給の引締まりなどを背景に上昇率が高まっているものの、韓国、台湾では為替相場の切上げに伴う輸入物価下落を主因に、上昇率はこのところ幾分鈍化している。

国際商品市況を見ると、原油価格(北海ブレント)は8月上旬まで弱含みで推移したが、9月入り後は米国における製油所事故の発生などを背景に、若干強含んでいる。その他の商品については、非鉄、綿花が上昇したものの、大豆、とうもろこし、コーヒーが下落したことなどから、全体として小幅続落となった。また、9月入り後は、全体としてもみ合いとなっている。

(米 国)

家計支出の動向をみると、8月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、メーカーのセールス・インセンティブ強化等から、前月に引続き増加を示した(年率、6月985万台→7月1,025万台→8月1,145万台<前年比+10.2%>)。また8月の小売売上高は、自動車を中心とした耐久財の大幅増加から、前月に続き、かなりの伸びを示した(前月比、6月0.0%→7月+0.5%→8月+0.7%<前年比+7.2%>)。この間、7月の民間住宅着工件数は、前月に引続き小幅の増加となった(5月131万戸→6月142万戸→7月143万戸<前年比△2.0%>)。

設備投資関連指標をみると、非国防資本財受注は、6月にかなり増加したあと、7月も航空機を中心に堅調な伸びを示した(前月比、5月△7.7%→6月+5.0%→7月+5.7%<前年比+14.2%>)。また、商務省の設備投資計画調査(7～8月実施、GNPカバレッジ約8割)によれば、89年計画(名目ベース)は、非製造業が、前回調査(4～5月実施)比やや下方修正された一方、製造業は上方修正されており、全体では、ほぼ前回調査並みの順調な伸びが見込まれている(名目前年比、89年計画+10.0%<前回+9.9%>; 実質前年比、同+7.7%<前回+6.5%>)。

8月の鉱工業生産は、非耐久消費財が減少したものの、耐久消費財が自動車を中心にかなり増加したほか、設備財も増加を示したことから、3か月連続の増加となった(前月比、6月+0.2%→7月+0.1%→8月+0.3%)。また、同月の製

造業設備稼働率は、非耐久財で低下する一方、耐久財で上昇し、全体では小幅の低下となった(6月84.3%→7月84.1%→8月84.0%)。この間、7月の総事業在庫率(名目)は、若干上昇した(5月1.50か月→6月1.51か月→7月1.54か月)。

雇用面をみると、8月の雇用者数(非農業部門)は、通信業での大規模ストの影響から微増にとどまった(前月比、6月+0.3%→7月+0.2%→8月+0.1%)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、労働力人口、就業者数とも同程度の伸びとなったことから、前月比横ばいとなった(6月5.3%→7月5.2%→8月5.2%)。この間、時間当たり賃金(全産業)は、前月やや伸びを高めたあと、小幅ながら伸び率が低下した(前年比、6月+3.8%→7月+4.2%→8月+3.9%)。

国際収支面では、7月の貿易収支(センサスベース、輸出F A S、輸入通関)赤字幅は、輸出が食料品、消費財、自動車・同部品等を中心に若干減少した(前月比、6月+2.7%→7月△1.8%<前年比+15.1%>)ものの、輸入が資本財、食料品、石油・原材料を中心に前月に続きかなりの減少(前月比、6月△3.1%→7月△2.5%<前年比+10.3%>)を示したことから、△76億ドルと、前月(△80億ドル)に比べさらに4億ドル縮小した。

物価動向をみると、8月の生産者物価(最終財)は、エネルギーが3か月連続して大幅に低下したことを主因に、全体でも3か月連続の低下となった(前月比、6月△0.1%→7月△0.4%→8月△0.4%<前年比+4.2%>)。なお、エネルギー、食料品を除いたベースでは、設備財などの上昇から前月小幅低下のあと、かなりの上昇となった。この間、7月の消費者物価は、エネルギー、被服が前月に続き低下したことから小幅の上昇にとどまった(前月比、5月+0.6%→6月+0.2%→7月+0.2%<前年比+5.0%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、7月末以降、9.0%前後で推移している(7月28日週9.14%→8月18日週9.04%→9月8日週8.96%→9月15日週8.96%)。一方、長期金利は、7月の非国防資本財受注の堅調等を背景に、8月下旬に一時強含む局面もみられたものの、概ね8.1%前後の動きとなっている(国債30年物、7月28日週8.08%→8月18日週8.17%→9月8日週8.11%→9月15日8.07%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、鉱工業生産が伸びを高めている(前年比、5月+1.6%→6月+3.9%→7月+8.4%)ほか、先行指標である製造業受注数量も好調に推移する

(前年比、5月+7.0%→6月+8.2%→7月+7.2%)など、景気は引続き力強い拡大基調にある。こうした中、89年第2四半期の実質G N P(日数・曜日構成調整後)は、前期に暖冬の影響から高い伸び(前期比+3.0%)をみた反動から前期比△0.5%と小幅の減少となったが、前年比では+4.9%と前期(+4.4%)を上回る高い成長率を記録した。また、フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを続けている(前年比、4月+7.8%→5月+4.8%→6月+4.5%)ほか、高水準の稼働率(1~3月84.9%→4~6月84.2%<前年同期82.5%>)等を反映して設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、小売売上数量が伸びを鈍化させており(前年比、4~6月+3.2%→7月+0.2%→8月+0.9%)、これを反映して、製造業生産が高水準ながら、伸び率が低下してきている(前年比、5月+5.9%→6月+4.6%)。

国際収支面をみると、西ドイツの7月の貿易収支黒字幅は、前月に比べ若干縮小したが、引続き高水準で推移している(5月+102億マルク→6月+127億マルク→7月+119億マルク<前年同月+123億マルク>)。一方、7月のフランスの貿易収支は、前月改善の後、赤字幅が再び拡大し、引続き前年を大きく上回る赤字を記録している(5月△67億フラン→6月△31億フラン→7月△75億フラン<前年同月△43億フラン>)。また、英国でも、7月の貿易収支赤字幅が拡大、ほぼ前年並みの赤字を計上している(5月△17億ポンド→6月△19億ポンド→7月△25億ポンド<前年同月△26億ポンド>)。

欧州主要国の物価動向をみると、各国とも上昇テンポが幾分緩やかなものとなってきているものの、依然高めの伸びを続けている(前年比、西ドイツ生計費指数、6月+3.1%→7月+3.0%→8月+2.9%、フランス消費者物価指数、同+3.6%→同+3.5%→同+3.4%、英国小売物価指数、同+8.3%→同+8.2%→同+7.3%<英国の8月の上昇率鈍化は前年同月がモーゲージ金利引き上げの影響から高い伸びとなったことによるもの>)。

金融面の動きをみると、短期金利は、各国ともきつめの金融調節スタンスを反映して強含みに推移した(西ドイツ、コール3か月物、7月末6.93%→8月末7.13%→9月15日7.35%、フランス、コール3か月物、7月末8.94%→8月末9.13%→9月15日9.25%、英国、インターバンク3か月物、同13.91%→同14.00%→9月14日14.00%)。また長期金利も、各国とも強含みに推移している(国債、西ドイツ、7月末6.80%→8月末6.99%→9月15日7.11%、フランス、同8.45%→同8.48%→9月15日8.67%、英国、同9.09%→同9.17%→9月14日9.30%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、台湾では競合関係にある韓国の輸出競争力の低下等から再び伸びが高まっているものの(輸出金額<ドル建>前年比、89/1～3月+8.8%→4～6月+10.8%→7～8月+12.9%)、韓国では為替相場切上げや賃金上昇等を反映した競争力の低下から、また、香港、シンガポールでは労働力不足の影響等から、それぞれ米国向けを中心に増勢が鈍化している(同、韓国89/1～3月+9.6%→4～6月+4.7%→7～8月+0.3%、香港89/1～3月+26.7%→4～6月+21.3%→7月+19.2%、シンガポール89/1～3月+17.1%→4～6月+15.0%→7月+7.7%)。

国内需要面は、台湾、シンガポールでは個人消費、設備投資を中心に拡大基調が続いている。一方韓国では、個人消費は堅調ながら、輸出関連企業の中で設備投資を手控える動きが出ており、また香港でも、輸出の増勢鈍化や中国経済の後退の影響などから個人消費や設備投資の伸びに頭打ち傾向がみられ始めている。ASEAN諸国をみると、輸出が好調に推移しているうえ、海外からの直接投資受入額の拡大を背景に設備投資が増勢を持続していることから、景気は拡大傾向にある。

こうした状況下、物価面をみると、香港やASEAN諸国では、労働需給の引締まりに伴う労働コストの上昇を主因に、上昇率が高まっている。一方、韓国、台湾では、比較的高い伸びを続けているものの、為替相場の切上げの効果などから、上昇率は幾分鈍化している。

中国の景気動向をみると、鉱工業生産は、昨秋以降の経済調整策実施の影響により、エネルギー、素原材料の生産が低迷していることに加え、消費財も増勢を鈍化させていることから、全体として伸び悩んでおり(前年比、88/10～12月+18.8%→89/1～6月+10.8%→7～8月+7.8%)、景気は減速している。この間、物価面をみると、消費者物価は依然高い伸びを続けているが、上昇テンポは幾分鈍化している(前年比、88/10～12月+26.3%→89/1～3月+27.0%→4～6月+23.9%)。貿易面では、輸出が伸び悩み傾向にある(前年比、89/1～3月+8.5%→4～6月+4.0%→7月+14.6%)一方、輸入が高い伸びを続けており(前年比、89/1～3月+20.9%→4～6月+30.1%→7月+15.9%)、貿易赤字は拡大傾向にある(前年比、89/1～3月△18.9億ドル<前年同期△6.5億ドル>→4～6月△39.0億ドル<同△5.5億ドル>→7月△7.7億ドル<同△6.2億

ドル>)。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、北海油田ストの終結や OPEC 諸国の原油生産高の高水準持続(OPEC 13か国の原油生産< I E A 発表>89年 6 月2,130万バレル/日→7 月2,140万バレル/日→8 月2,160万バレル/日<同生産枠1,950万バレル/日>)を背景に、8 月上旬まで弱含みで推移した(8 月7日<月中ボトム>16.35ドル/バレル)。その後、値頃感の台頭から反発したが、中旬以降は需要家が模様眺め姿勢に転じたことから17ドル/バレル前後で一進一退を続けた。もっとも、9 月に入ってから米国内での製油所火災事故の発生等から強含んでいる(9 月15日17.80ドル/バレル)。

原油以外の国際商品を見ると、8 月中、銅が鉱山スト等に伴う供給不安から急伸、アルミ、綿花も需要好調等を背景に上昇したものの、大豆、とうもろこしが干ばつ懸念の後退から、またコーヒーが生産国の輸出競争活発化から、それぞれ大幅下落したため、全体では小幅続落となった。9 月入り後は、全体としてもみ合いとなっている。

この結果、国際商品市況全体では、8 月中続落(日本銀行調査統計局国際商品指数、7 月△3.7%→8 月△1.9%)した後、9 月入り後は幾分強含みで推移している。

(平成元年 9 月19日)